



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所 東

コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) CFO・常務執行役員 兼 ファイナンス (氏名) 高波 徹
プラットフォーム 代表執行役員

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	93,101	2.4	14,135	1.6	14,603	1.2	10,586	0.1
2022年3月期第1四半期	90,924	29.0	14,367	245.4	14,436	250.0	10,599	247.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24,314百万円 (113.9%) 2022年3月期第1四半期 11,368百万円 (267.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	37.23	37.13
2022年3月期第1四半期	37.31	37.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	364,311	300,340	81.7
2022年3月期	347,390	279,959	79.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 297,508百万円 2022年3月期 277,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		18.33		14.71	33.04
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		18.38		18.56	36.94

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,900	4.8	28,500	0.0	28,700	0.0	20,900	0.3	73.51
通期	403,500	10.2	57,300	9.7	57,600	9.7	42,000	11.8	147.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	284,502,897 株	2022年3月期	284,452,897 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	129,974 株	2022年3月期	129,896 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	284,346,312 株	2022年3月期1Q	284,134,116 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染による影響が継続している中、中国では複数の都市でロックダウンが実施され、自動化関連の設備投資や工場稼働の低迷が続き、大変厳しい状況となりました。また、昨年から続いている各種材料や部品の品薄状況があったものの、その他海外地域は総じて堅調に推移しましたが、日本においては中国ロックダウン影響を強く受けた自動車関連を中心とした需要の減少が見られました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、顧客の需要を的確に捉えることに尽力しましたが、当第1四半期では中国ロックダウンの影響を受けました。

この結果、連結売上高は為替効果が売上数量減を補い、93,101百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面につきましては、為替効果があったものの、売上数量減や原材料および輸送費用高騰などの影響を吸収しきれず、営業利益は14,135百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は14,603百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,586百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

・報告セグメントの業績

①FA事業

FA事業は、需要の減速が見られた中国や日本を除き、他地域では成長が継続し、売上高は30,226百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は6,284百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、米州・欧州で成長が継続したものの、その他地域で自動車関連需要の回復が遅れ、売上高は19,443百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は2,360百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。一部商品不足の影響が続いたものの、海外地域を中心に自動化関連需要が堅調に推移し、売上高は43,431百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5,490百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16,920百万円(+4.9%)増加し、364,311百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加により流動資産が15,223百万円(+6.0%)増加したこと、および有形固定資産が2,286百万円(+4.9%)増加したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末と比べ3,459百万円(△5.1%)減少し、63,970百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の減少により流動負債が4,568百万円(△8.7%)減少した一方で、固定負債が1,109百万円(+7.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ20,380百万円(+7.3%)増加し、300,340百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加により株主資本が6,541百万円(+2.5%)増加したこと、および為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が13,741百万円(+71.9%)増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.8%から81.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,016百万円増加し、102,459百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,781百万円の純収入となりました(前年同期は8,632百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が14,513百万円、減価償却費が3,843百万円、賞与引当金の減少額が3,269百万円、売上債権の増加額が2,357百万円、棚卸資産の増加額が2,232百万円、未払金の減少額が1,952百万円、法人税等の支払額が5,424百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,364百万円の純支出となりました(前年同期は3,306百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が2,545百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,697百万円の純支出となりました(前年同期は3,013百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が4,182百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想については、2022年5月6日公表の業績予想からの変更はありません。今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染の影響、部材不足による需要減速など先行きの不透明性が増しているものの、グローバルで自動化関連需要の基調は不変のため、前回公表の業績予想を据え置きいたします。

なお、今後事業環境の変化により業績に影響を及ぼす重要な事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,895	111,338
受取手形及び売掛金	76,819	82,052
商品及び製品	50,593	53,948
仕掛品	2,823	3,563
原材料及び貯蔵品	8,324	9,593
その他	5,950	8,225
貸倒引当金	△282	△375
流動資産合計	253,123	268,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,815	14,025
機械装置及び運搬具（純額）	16,272	16,866
土地	3,876	3,900
その他（純額）	12,555	14,014
有形固定資産合計	46,520	48,807
無形固定資産		
ソフトウェア	28,527	28,431
その他	7,192	7,691
無形固定資産合計	35,719	36,122
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	12,375	11,386
貸倒引当金	△355	△358
投資その他の資産合計	12,026	11,033
固定資産合計	94,266	95,963
資産合計	347,390	364,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	22,880
未払金	9,208	7,385
未払法人税等	7,154	4,369
賞与引当金	4,819	1,666
役員賞与引当金	250	—
その他	9,361	11,540
流動負債合計	52,410	47,841
固定負債		
退職給付に係る負債	6,872	6,999
その他	8,146	9,129
固定負債合計	15,019	16,128
負債合計	67,430	63,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,664	13,733
資本剰余金	24,020	24,089
利益剰余金	220,519	226,923
自己株式	△79	△79
株主資本合計	258,125	264,667
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	0
為替換算調整勘定	19,063	32,839
退職給付に係る調整累計額	△0	1
その他の包括利益累計額合計	19,100	32,841
新株予約権	1,937	1,955
非支配株主持分	797	875
純資産合計	279,959	300,340
負債純資産合計	347,390	364,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	90,924	93,101
売上原価	49,151	49,974
売上総利益	41,773	43,126
販売費及び一般管理費	27,405	28,991
営業利益	14,367	14,135
営業外収益		
受取利息	100	197
補助金収入	7	283
雑収入	79	83
営業外収益合計	186	564
営業外費用		
支払利息	19	40
為替差損	83	16
雑損失	15	38
営業外費用合計	117	95
経常利益	14,436	14,603
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前四半期純利益	14,436	14,513
法人税等	3,816	3,896
四半期純利益	10,620	10,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,599	10,586

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,620	10,617
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	737	13,724
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	748	13,697
四半期包括利益	11,368	24,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,337	24,328
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,436	14,513
減価償却費	3,769	3,843
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,251	△3,269
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	68
受取利息及び受取配当金	△100	△197
支払利息	19	40
株式報酬費用	131	156
為替差損益 (△は益)	△39	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△11
新型コロナウイルス感染症による損失	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,779	△2,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,056	△2,232
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△657	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△288
未払金の増減額 (△は減少)	△425	△1,952
その他の資産の増減額 (△は増加)	△869	△918
その他の負債の増減額 (△は減少)	976	662
小計	12,077	8,021
利息及び配当金の受取額	90	289
利息の支払額	△18	△29
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△75
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△3,515	△5,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,632	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,102	△2,545
固定資産の売却による収入	17	27
定期預金の預入による支出	△836	△7,749
定期預金の払戻による収入	509	6,782
敷金及び保証金の差入による支出	△396	△141
敷金及び保証金の回収による収入	478	265
その他	24	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14	0
配当金の支払額	△2,608	△4,182
リース債務の返済による支出	△419	△533
その他	△0	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	6,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,610	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	71,964	101,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,575	102,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「その他(純額)」が971百万円、流動負債の「その他」が196百万円、固定負債の「その他」が1,071百万円増加しております。

なお、当会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,130	18,998	42,795	90,924	—	90,924
外部顧客への売上高	29,130	18,998	42,795	90,924	—	90,924
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	29,130	18,998	42,795	90,924	—	90,924
セグメント利益	6,337	2,791	5,239	14,367	—	14,367
のれん等償却前セグメント利益※	6,337	2,916	5,239	14,493	—	14,493

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,226	19,443	43,431	93,101	—	93,101
外部顧客への売上高	30,226	19,443	43,431	93,101	—	93,101
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	30,226	19,443	43,431	93,101	—	93,101
セグメント利益	6,284	2,360	5,490	14,135	—	14,135
のれん等償却前セグメント利益※	6,284	2,486	5,490	14,260	—	14,260

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
43,005	19,224	13,298	8,193	5,260	1,941	90,924

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,269	8,373	6,287	4,407	7,454	42,792

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
41,753	18,393	14,690	10,271	5,835	2,156	93,101

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,888	11,390	6,611	6,396	9,520	48,807